

平成24年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ACKグループ
 コード番号 2498 URL <http://www.ack-g.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 廣谷 彰彦
 (氏名) 平山 光信

TEL 03-6311-6641

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第3四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第3四半期	20,359	4.2	△904	—	△912	—	△584	—
23年9月期第3四半期	19,540	△6.4	△1,152	—	△1,177	—	△1,623	—

(注) 包括利益 24年9月期第3四半期 △579百万円 (—%) 23年9月期第3四半期 △1,616百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第3四半期	△115.21	—
23年9月期第3四半期	△307.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期第3四半期	20,727	4,700	21.0	859.17
23年9月期	17,838	5,321	27.9	981.96

(参考) 自己資本 24年9月期第3四半期 4,357百万円 23年9月期 4,980百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	7.50	7.50
24年9月期	—	0.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,800	6.9	330	87.4	280	172.7	100	—	19.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年9月期3Q	5,840,420 株	23年9月期	5,840,420 株
24年9月期3Q	768,881 株	23年9月期	768,881 株
24年9月期3Q	5,071,539 株	23年9月期3Q	5,283,051 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかながらも回復の兆しを見せておりましたが、欧州の債務問題に端を発した世界経済の減速や、長期にわたる円高による輸出の停滞、さらには個人消費や設備投資といった国内需要の低迷等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループにおいて、海外分野では前期の大型受注の反動はあるものの、発展が著しい開発途上国の需要に応えるべく様々な国々のインフラ整備に貢献し、受注高は65億36百万円（前年同四半期比36.7%減）を獲得しております。当社グループは東南アジアを中心に拠点を設置しておりますが、さらに北アフリカや中東での展開を視野に入れてカタール現地法人の設立を決議するとともに、他地域への現地法人設立の検討、事務所設置など海外拠点の増加を進めてまいります。

また国内外（主に海外）の民間企業等が参画する事業への各種コンサルティングや運営又は参画を促進するため、パシフィックコンサルタンツグループ株式会社と合併契約を締結し設立した、株式会社InterActを中心に、わが国の新成長戦略による「パッケージ型インフラ海外展開」の推進に向けて、民間企業を対象とした各種コンサルティング業務やインフラ事業の維持管理、運営といった国内外民間事業への参画等、幅広い事業展開を目指してまいります。

国内分野においては、震災の本格復興策を盛り込んだ予算措置により、公共事業の増加が見込まれるとともに、公共・民間ともに防災や再生可能エネルギー利用に資する設備等への需要の高まりもあり、受注高は172億36百万円（前年同四半期比18.9%増）となりました。

国内公共分野では、東日本大震災による瓦礫処理事業として、被災地における災害廃棄物処理工事マネジメント業務について、施工計画の策定や施工管理等の支援を行うとともに、港区におけるコミュニティバスのEV（電気自動車）化実施用事業や、PPP（官民連携）手法を活用した公共施設への太陽光発電施設整備などを実施いたしました。今後も、地域防災やスマートコミュニティ、再生可能エネルギー導入による地域活性化などの検討、提案を実施してまいります。

国内民間分野では、東日本大震災を契機として非常用2次水源の確保ニーズが急激に拡大するなか、工場・大規模利用施設への水供給サービスを提供し、東北地方の復旧・復興支援体制の強化に努めてまいりました。

また、総合防災マネジメント事業として、別荘地の防災点検、修繕計画から設計・修繕工事までをワンストップで実施するなど、安全な国民生活の柱である防災の品質管理に努め社会に貢献してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は237億72百万円（前年同四半期比4.2%減）、受注残高は344億24百万円（前年同四半期比10.0%増）、売上高は203億59百万円（同4.2%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に付随する原価率の改善や、前期に決定した事務所拠点戦略の見直し、また継続的な経費削減効果等により、営業損失は9億4百万円（前年同四半期は11億52百万円）と前期に比較して改善しております。また、経常損失は9億12百万円（前年同四半期は11億77百万円）、四半期純損失は5億84百万円（前年同四半期は16億23百万円）となりました。

なお、当社グループは売上高の割合が3月以降に偏る季節変動特性を有しております。一方で、販売費及び一般管理費は年間を通じて平均的に発生するため、第1四半期から第3四半期累計期間間では営業損失を計上する傾向にあります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業は、新規の受注が順調に推移しており、売上高は159億27百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。営業損失は、季節変動特性の要因により8億77百万円（前年同四半期は10億17百万円）となっております。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業は、土壌汚染調査・浄化工事の売上高が大きく、売上高は38億59百万円（前年同四半期比16.2%増）と増加し、営業損失も31百万円（前年同四半期は3億7百万円）と大幅に改善しております。

(その他事業)

その他事業は、前期にあった大口販売の反動により、売上高は11億36百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業損失は41百万円（前年同四半期は23百万円の営業利益）となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年、納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメント・ライン契約、当座借越契約並びに長期借入契約を締結しているほか、私募債を発行しております。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は207億27百万円と前連結会計年度末に比べ28億88百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加12億76百万円、未成業務支出金の増加19億24百万円、受取手形及び売掛金の減少15億65百万円によるものであります。

これは季節変動要因によるもので、4月、5月の売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少する一方で、新たに受注した業務の未成業務支出金が増加するためであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債は160億26百万円と前連結会計年度末に比べ35億9百万円増加しました。これは主に、新たに受注した業務に係る未成業務受入金の増加50億45百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は47億円と前連結会計年度末に比べ6億21百万円減少しました。これは当第3四半期連結累計期間において季節変動特性により四半期純損失を計上し、利益剰余金が減少していることによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績につきましては、概ね予想通りに推移しております。現時点におきましては、平成23年11月14日に発表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267,167	2,543,732
受取手形及び売掛金	5,182,188	3,616,253
有価証券	—	800,032
商品	9,258	14,402
未成業務支出金	5,532,595	7,456,827
繰延税金資産	459,947	992,374
その他	691,492	788,875
貸倒引当金	△7,510	△7,115
流動資産合計	13,135,138	16,205,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	820,500	872,938
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	221,092	342,874
土地	976,522	976,522
その他（純額）	38,967	37,175
有形固定資産合計	2,057,083	2,229,510
無形固定資産		
ソフトウェア	196,918	187,793
のれん	798,828	698,426
その他	166,400	172,793
無形固定資産合計	1,162,147	1,059,013
投資その他の資産		
投資有価証券	149,049	278,396
長期貸付金	20,996	15,592
差入保証金	913,334	717,512
繰延税金資産	333,060	148,973
破産更生債権等	26,343	23,909
その他	38,934	55,024
貸倒引当金	△23,103	△24,428
投資その他の資産合計	1,458,616	1,214,979
固定資産合計	4,677,847	4,503,502
繰延資産		
社債発行費	25,496	18,158
繰延資産合計	25,496	18,158
資産合計	17,838,483	20,727,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,475,355	1,565,855
未成業務受入金	3,834,775	8,880,337
短期借入金	1,670,000	253,103
1年内償還予定の社債	340,000	340,000
未払法人税等	60,874	55,225
賞与引当金	326,601	891,351
受注損失引当金	287,258	339,300
その他	1,375,900	1,057,881
流動負債合計	9,370,766	13,383,055
固定負債		
社債	1,190,000	1,020,000
長期借入金	550,000	450,000
退職給付引当金	560,695	442,740
役員退職慰労引当金	220,707	188,547
負ののれん	258,721	203,280
繰延税金負債	303,996	264,257
その他	62,155	74,920
固定負債合計	3,146,275	2,643,747
負債合計	12,517,041	16,026,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	748,244	748,244
利益剰余金	4,019,895	3,395,384
自己株式	△292,383	△292,383
株主資本合計	4,978,818	4,354,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,214	3,022
その他の包括利益累計額合計	1,214	3,022
少数株主持分	341,409	342,909
純資産合計	5,321,441	4,700,239
負債純資産合計	17,838,483	20,727,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	19,540,962	20,359,690
売上原価	15,358,003	15,961,684
売上総利益	4,182,958	4,398,005
販売費及び一般管理費	5,335,641	5,302,333
営業損失(△)	△1,152,682	△904,327
営業外収益		
受取利息	3,714	3,459
受取配当金	6,833	4,604
負ののれん償却額	55,440	55,440
その他	46,045	41,749
営業外収益合計	112,033	105,254
営業外費用		
支払利息	38,941	38,301
為替差損	76,803	7,066
支払手数料	9,721	27,857
その他	10,962	40,616
営業外費用合計	136,428	113,842
経常損失(△)	△1,177,077	△912,915
特別利益		
固定資産売却益	423	—
特別利益合計	423	—
特別損失		
固定資産売却損	5,546	—
減損損失	334,461	—
固定資産除却損	26,977	—
災害による損失	108,994	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,692	—
退職特別加算金	56,751	—
事務所移転費用	312,070	—
特別損失合計	871,494	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,048,149	△912,915
法人税、住民税及び事業税	70,213	51,768
法人税等調整額	△486,350	△383,595
法人税等合計	△416,136	△331,827
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,632,012	△581,088
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,557	3,205
四半期純損失(△)	△1,623,454	△584,293

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,632,012	△581,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,612	1,827
その他の包括利益合計	15,612	1,827
四半期包括利益	△1,616,399	△579,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,607,727	△582,486
少数株主に係る四半期包括利益	△8,672	3,225

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,563,817	3,276,065	701,079	19,540,962	—	19,540,962
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,779	45,596	498,728	550,103	△550,103	—
計	15,569,596	3,321,661	1,199,808	20,091,066	△550,103	19,540,962
セグメント利益又は損失(△)	△1,017,416	△307,792	23,579	△1,301,628	148,946	△1,152,682

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,301,628
セグメント間取引消去	469,485
全社費用	△320,539
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,152,682

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他事業」セグメントにおいて、所有不動産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において334,461千円であります。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位：千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
13,355,470	3,451,088	1,146,875	1,587,526	19,540,962

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,901,750	3,802,974	654,964	20,359,690	—	20,359,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,103	56,575	481,035	563,714	△563,714	—
計	15,927,853	3,859,549	1,136,000	20,923,404	△563,714	20,359,690
セグメント損失（△）	△877,884	△31,542	△41,291	△950,719	46,392	△904,327

（注）セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△950,719
セグメント間取引消去	305,267
全社費用	△258,874
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△904,327

（注）全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社の合併に伴い報告セグメントの見直しを行い、「インフラ・マネジメントサービス事業」に含めていたビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）事業等を「その他事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. 地域に関する情報

売上高

（単位：千円）

日本	アジア	中近東	その他	計
14,054,900	4,367,325	773,830	1,163,633	20,359,690

（注）売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。